

## あきた産デーフェア／民官協働で地産地消

谷口吉光（秋田県立大学）

秋田駅前西口のポポロードで、県内の農産物や加工品の直売市が年 5 回開かれているのをご存じだろうか。

あきた産デーフェア。地産地消の振興のために 2003 年に秋田県が始めた事業だ。県は毎月第 3 金土日曜日を「あきた産デー」として、「県産農産物を食べよう」と呼びかけてきた。

産デーフェアには、毎回県内の農家や食品加工業者が 25～30 団体も参加する。自慢の野菜や加工品を盛り上げたテーブルが 2 列ずらっと並ぶ風景は圧巻だ。私たち「地産地消を進める会」は県などと一緒にこの産デーフェアを主催してきた。秋田駅前の賑わい創出にいくらか役に立ってきたのではないかと自負している。

今年もすでに 4 月と 6 月に開かれた。出展者の顔ぶれも並んだ品々も昨年までと変わっていないが、実はこの 4 月からこの直売市に大きな変化があった。県が主催する「官営」という形から、出展者が協議会を作って自ら運営する方式に変わったのである。

事の始まりは 2 年前。「県の事業はいつか終わる。産デーフェアをずっと続けるためには民営方式に移行するべきではないか」という議論を私が県に投げかけたのがきっかけだった。幸い県の担当者がこれを前向きに受け止めてくれ、出展者を含めた話し合いが始まった。出展者からは「自主運営でもいいが、こちらの負担があまり大きいと困る」「どういう運営をしたらいいのかわからない」など意見が百出した。

地道な準備作業が始まった。小泉内閣時代に推進された行政サービスの民間委譲とは違う。官が始めた地域振興政策を民が引き継ぐのだ。農政の分野ではほとんど前例がないことらしい。

民営にすると出展者の負担が増えるが、「それでも続けたい」という出展者が多かった。とはいえ小さな事業者がほとんどだから、過度の負担増には耐えられない。県の担当者が必要なコストを計算してくれ、それをどう分担するかみんなで話し合った。

また民営になっても完全に県が手を引くとうまくいかない。県が担っていた事務局機能は地産地消を進める会が引き継ぐことになったが、地産地消の推進は県の方針ということもあり、どうしても県がやるべき仕事が残ることになった。

そこで出展者を主体にした「協議会」を作り、そこに県と地産地消を進める会が理事として参加するという体制ができあがった。完全な民営ではなく、民の事業を官が支援する「民官協働」方式だ。とてもユニークな試みだと思う。

こうして 2 年の議論を経て、4 月から新体制がスタートした。出展者たちには「これは自分たちの事業なんだ」という意識と責任感が生まれ、より主体的に行動するようになった。この方式が成功して、産デーフェアが秋田駅前の名物イベントとして定着してくれることを願っている。

（朝日新聞「あきた時評」 2008 年 7 月 2 日掲載分を加筆・修正した）